

今日のトピック 日本株式市場の見通し

2年ぶりの2万600円台、これからどうなる

ポイント1 2年ぶりの2万600円台

好調なグローバル景況感が下支え

- 日経平均株価は10月3日に2万614.07円と年初来高値を更新しました。2万600円台は2015年8月17日以来です。
- 2日に米国で発表された9月の製造業景況感指数が13年4カ月ぶりの高水準となる好調ぶりを背景に、米国の主要株価指数が史上最高値を更新したことや、円安・ドル高が進んだことが追い風となりました。日本でも2日に発表された日銀短観で現状の景況感が2007年9月以来、10年ぶりの高水準となりました。また、9月30日には中国の製造業PMIも2012年4月以来の高水準となるなど、好調なグローバル景況感が相場を下支えしています。加えて、市場では、総選挙で与党の過半数維持とアベノミスの進展に対する期待もあるようです。

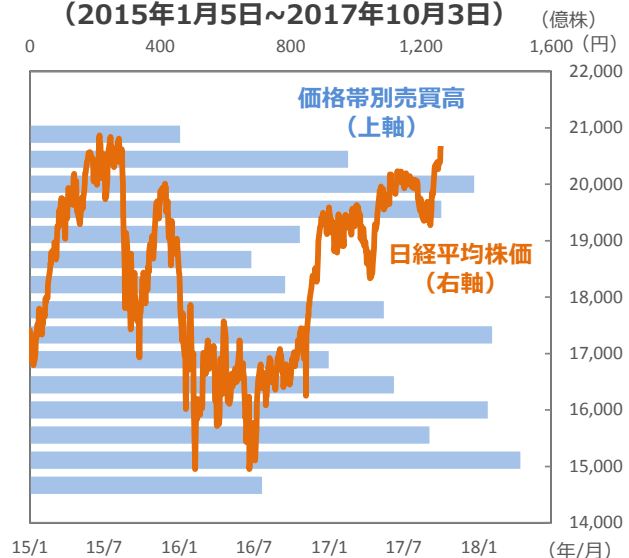
ポイント2 2万1,000円超に壁なし 売買高の壁は越えられる

- 株価水準が2万600円台に戻ったことで次の節目を探る展開となりそうです。日経平均株価と2011年以降の売買高の価格帯別分布を見ると、1万9,500円、2万円、2万500円に集中しています。2万600円台はこうした売買高の壁を越えたところに位置しています。最後の壁は2万1,000円で、それを越えると売買高の壁はありません（2011年1月4日以降の売買高で計算）。
- 10月は総選挙の動向を注視する必要がありますが、選挙後も好業績が株価を支えと考えられます。11月には2017年度の中間決算の発表が本格化します。日銀短観で示された企業の想定円ドルレート（1ドル＝109.29円）と足元の水準にはかい離があり、業績の上振れ期待が強まると考えられ、売買高の壁はいずれ越えられると思われれます。

【日経平均株価の推移】



【日経平均株価と価格帯別売買高】
(2015年1月5日～2017年10月3日)



■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

今後の展開

自民が過半数を維持すれば、株式市場は堅調に推移か

10月の注目材料となる衆議院選挙での主要各党の政策とその実現性などについて確認しましょう。

- 共同通信の調査（9月23日・24日、9月30日・10月1日）によれば、①希望の党設立後も支持政党を決めていない態度保留者が40%超と多数、②自民党の支持率が若干低下し、共産党支持率が若干上昇、③希望の党の支持率は「小池新党+民進党」の支持率と比較して明確な変化が認められない、といった傾向が見られました。どの政党にも有権者の風はまだ吹いておらず、今後の政策論議が待たれます。
- 一方、獲得議席は、非常に流動的ですが、自民党による単独過半数は微妙との見方が多いようです。

- 公約や政策方針については、希望の党、立憲民主党はまだ、公約を公表しておらず、経済政策の詳細は今後明らかになると思われます（10月3日現在）。
- 自民党、希望の党、立憲民主党の政策の主な相違点は、①消費増税、②憲法改正、③エネルギー政策です。自民党、希望の党は消費増税、エネルギー政策が異なるものの、憲法改正、安全保障は大枠で同じ方向性と考えられます。一方、自民党と立憲民主党はすべてにおいて方向性が異なります。
- 市場では、与党の勝利と安倍政権の求心力の高まりに期待が集まっています。自公で過半数を取れば、財政・金融政策は変化しない見通しです。

【主要各党の選挙公約及び政策方針】

	自民党	希望の党	日本維新の会	立憲民主党
経済政策	「生産性革命」と「人づくり革命」の2つの大改革を断行。大胆な税制、予算、規制改革などを総動員して、企業の収益を設備投資や人材投資へ振り向けていく		ネット経済への対応、すべての産業分野で競争政策3点セット（①消費者優先、②新規参入規制の撤廃、③敗者の破たん処理）を実践	
社会保障・働き方	子育て世代への投資を集中する全世代型社会保障へ		公的年金制度を賦課方式から積立方式に移行	
教育無償化	幼児教育無償、高等教育の一部無償		幼児教育・高等教育を無償化	
働き方改革	長時間労働の是正や同一労働同一賃金の実現。最低賃金1,000円を目指す			
財政再建	財政健全化は堅持（ただし、2020年度という時期は削除）		基礎的財政収支黒字化目標の設定。成長による財政再建	
消費増税	予定通り実施するが、増収分の一部を教育無償化に充当	実感の伴う景気回復まで凍結	消費増税を凍結し、身を切る改革で財源	増税を予定通り実行することは国民の理解を得られない
安全保障	日米同盟や友好国との協力を通じた抑止向上	安保法制は憲法に則り適切に運用。不断の見直しを行い現実的な安保政策を支持	防衛費のGDP1%枠の撤廃	安保関連法は違憲部分を含む
北朝鮮	北朝鮮に対する国際社会による圧力強化を主導		核・ミサイル問題に向けた日米韓中の連携をさらに強化	
憲法改正	9条に自衛隊を明記、教育無償化・充実強化、緊急事態対応、参議院の合区解消	憲法改正は9条だけでなく、全体として行うべき	9条改正、教育無償化を含む憲法改正	9条に自衛隊明記は許されない
エネルギー政策	原発依存度を可能な限り低減	原発ゼロを目指す	脱・原発依存体制の構築	一日も早く原発ゼロを実現する

（注）2017年10月3日現在。（出所）各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2017年10月 3日 『日銀短観』は10年ぶりの高水準
2017年 9月27日 米国経済と株式市場の重要テーマを整理

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。